

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2020年12月25日

【中間会計期間】

第75期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】

新生テクノス株式会社

【英訳名】

SHINSEI TECHNOS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 長 田 豊

【本店の所在の場所】

東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】

東京6899局2800番(代表)

【事務連絡者氏名】

経理部長 柴 崎 淳

【最寄りの連絡場所】

東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】

東京6899局2800番(代表)

【事務連絡者氏名】

経理部長 柴 崎 淳

【縦覧に供する場所】

新生テクノス株式会社 名古屋支店

(名古屋市西区幅下二丁目12番4号)

新生テクノス株式会社 静岡支店

(静岡市葵区日出町9番地の1)

新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店

(大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	14,137,522	16,177,469	18,029,446	50,703,661	57,737,576
経常利益又は経常損失 (千円)	1,716,564	1,790,114	367,273	390,868	1,889,337
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中 間純損失(千円)	979,210	1,274,398	258,244	445,937	1,270,356
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	1,248,493	3,268,053	1,022,526	3,826,269	3,882,043
純資産額 (千円)	42,438,865	41,666,901	39,948,697	45,016,641	41,052,910
総資産額 (千円)	60,775,350	61,650,577	57,506,296	70,941,167	66,002,149
1株当たり純資産額 (円)	4,158.52	4,082.84	3,913.96	4,410.86	4,022.26
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純損 失金額(円)	95.98	124.92	25.31	43.71	124.52
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	67.6	69.4	63.4	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,106,413	6,795,785	7,517,776	3,173,591	15,722
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,750	368,286	211,902	1,223,198	599,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,200	2,632,042	3,402,020	2,450,705	665,153
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,821,977	3,898,887	4,056,899	103,430	153,045
従業員数 (名)	1,427	1,417	1,384	1,399	1,366

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期中、第74期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第75期中、第73期、及び第74期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
完成工事高 (千円)	14,136,133	16,176,629	18,027,969	50,700,927	57,734,669
経常利益又は経常損失 (千円)	1,690,324	1,761,048	361,192	386,560	1,884,095
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	961,863	1,254,930	254,882	443,075	1,267,113
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	42,962,081	42,126,647	40,328,991	45,487,449	41,470,335
総資産額 (千円)	60,656,304	61,528,011	57,352,363	70,849,340	65,900,999
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	70.8	68.5	70.3	64.2	62.9
従業員数 (名)	1,388	1,381	1,351	1,363	1,334

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括で記載しております。

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,384
合計	1,384

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、執行役員（10名）及び当社グループから当社グループ外への出向者（33名）を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者（235名）を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

従業員数(名)	1,351
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、執行役員（10名）及び当社から社外への出向者（39名）を除き、社外から当社への出向者（239名）を含めて記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

なお、2020年9月30日現在の組合員数は、818名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が収束する見通しが立たない中、経済活動再開に伴い一部に持ち直しの動きが見られるものの依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しているものの、民間投資は新型コロナウイルス感染症の影響と見られる設備投資の見直しや先送りによる減少傾向にあり、回復するには一定の時間を要すると見込まれます。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は303億24百万円（対前年同期比0.6%減）、完成工事高は180億29百万円（対前年同期比11.4%増）となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費節減などの施策に取り組み、完成工事総利益は25億96百万円（対前年同期比385.1%増）となり、経常利益は3億67百万円（前年同期は経常損失17億90百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億58百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失12億74百万円）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

（鉄道関係工事部門）

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社をはじめ、公民鉄等に対して積極的な受注活動を展開しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客の発注計画の延期等もあり、受注工事高は229億4百万円（対前年同期比6.0%減）、完成工事高は116億8百万円（対前年同期比31.9%増）となりました。

（官公庁・民間関係工事部門）

新型コロナウイルス感染症の影響による顧客の発注計画の見直し等もあり、以前より一層競争の激しい受注環境の中、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は74億20百万円（対前年同期比21.0%増）、完成工事高は64億20百万円（対前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比較して84億95百万円減少の575億6百万円となりました。このうち流動資産が63億82百万円減少の312億65百万円となりました。主な減少の要因は、未成工事支出金、預け金が増加したものの、完成工事未収入金が減少したことによるものです。固定資産は、21億13百万円減少の262億41百万円となりました。主な減少の要因は、投資有価証券等が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し73億91百万円減少し175億57百万円となりました。主な減少要因は、工事未払金、短期借入金が減少したことによるものです。

純資産合計は、11億4百万円減少し399億48百万円となりました。主な減少の要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。この減少によりその他の包括利益累計額は67億41百万円となりました。

なお、設備工事業は、契約により工事の完成引渡しが多下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく高くなるといった季節的変動があります。因みに、当社グループの完成工事高は、前年同期が161億77百万円であり、前連結会計年度においては577億37百万円でありました。

この結果、当中間連結会計期間における自己資本比率は69.4%（対前年同期67.6%）となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、40億56百万円（前年同期38億98百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により75億17百万円の収入（前年同期67億95百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2億11百万円の支出（前年同期3億68百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支払等により34億2百万円の支出（前年同期26億32百万円の支出）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 受注及び売上の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (千円)	
前上半期 (自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日)	発電工事	2,304,047	2,851,131	5,155,179	834,341	4,320,838	32.46	1,402,645	1,600,679
	送電線路工事	137,780	4,433,009	4,570,789	24,155	4,546,634	4.48	203,650	225,800
	電車線路工事	6,749,161	3,635,036	10,384,197	1,900,098	8,484,099	20.38	1,729,286	3,429,413
	電灯電力工事	13,136,749	6,666,024	19,802,774	6,958,671	12,844,102	12.50	1,605,210	8,113,283
	信号保安工事	7,736,149	5,063,546	12,799,695	2,820,650	9,979,044	28.25	2,819,231	4,215,151
	電気通信工事	3,389,861	5,674,354	9,064,216	1,881,947	7,182,268	27.37	1,965,706	3,469,560
	設備工事	1,789,079	2,181,904	3,970,984	1,756,764	2,214,220	9.33	206,482	1,872,416
	計	35,242,828	30,505,008	65,747,837	16,176,629	49,571,207	20.04	9,932,210	22,926,305
当上半期 (自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日)	発電工事	3,046,251	1,727,483	4,773,734	1,249,723	3,524,011	28.90	1,018,469	1,635,896
	送電線路工事	3,148,383	110,308	3,258,691	31,461	3,227,230	31.71	1,023,411	1,035,153
	電車線路工事	7,102,134	3,797,682	10,899,816	2,956,043	7,943,772	16.01	1,271,655	3,909,158
	電灯電力工事	10,184,423	9,096,367	19,280,790	5,987,639	13,293,151	13.23	1,759,184	6,793,870
	信号保安工事	6,242,890	7,295,262	13,538,152	2,397,508	11,140,643	28.02	3,121,930	4,403,899
	電気通信工事	5,314,523	5,760,772	11,075,295	3,556,766	7,518,529	17.18	1,291,881	3,926,401
	設備工事	1,851,010	2,535,520	4,386,531	1,848,827	2,537,703	3.76	95,293	1,901,587
	計	36,889,616	30,323,396	67,213,012	18,027,969	49,185,043	19.48	9,581,823	23,605,966
前期 (自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)	発電工事	2,304,047	4,747,022	7,051,069	4,004,818	3,046,251	20.76	632,296	4,000,807
	送電線路工事	137,780	4,592,367	4,730,147	1,581,764	3,148,383	0.63	19,719	1,599,478
	電車線路工事	6,749,161	8,140,317	14,889,478	7,787,344	7,102,134	4.49	318,540	7,905,913
	電灯電力工事	13,136,749	17,170,690	30,307,439	20,123,016	10,184,423	9.36	952,954	20,625,372
	信号保安工事	7,736,149	9,319,368	17,055,517	10,812,627	6,242,890	17.87	1,115,539	10,503,436
	電気通信工事	3,389,861	10,855,762	14,245,623	8,931,100	5,314,523	17.35	922,246	9,475,253
	設備工事	1,789,079	4,555,929	6,345,009	4,493,998	1,851,010	2.30	42,533	4,445,701
	計	35,242,828	59,381,458	94,624,286	57,734,669	36,889,616	10.85	4,003,827	58,555,962

(注) 1 前期以前に受注した工事で、設計変更等により当期において請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は（期中完成工事高＋期末繰越工事施工高－期首繰越工事施工高）に一致します。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高及び完成工事高について

当社の完成工事高は下半期に集中するのが常であり、最近３年間にについてみても次のとおりです。

期別	受注工事高			完成工事高		
	１年通期 (Ａ) (千円)	上半期 (Ｂ) (千円)	(Ｂ)／(Ａ) (%)	１年通期 (Ｃ) (千円)	上半期 (Ｄ) (千円)	(Ｄ)／(Ｃ) (%)
第72期	47,437,636	24,043,917	50.6	50,012,128	14,240,235	28.4
第73期	57,164,360	25,783,693	45.1	50,700,927	14,136,133	27.8
第74期	59,381,458	30,505,008	51.3	57,734,669	16,176,629	28.0
第75期	—	30,323,396	—	—	18,027,969	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	JR各社等(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前上半期 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)	発変電工事	826,381	—	7,960	834,341
	送電線路工事	24,155	—	—	24,155
	電車線路工事	1,757,685	96,871	45,542	1,900,098
	電灯電力工事	1,306,648	577,896	5,074,126	6,958,671
	信号保安工事	2,798,535	—	22,114	2,820,650
	電気通信工事	1,632,843	35,593	213,510	1,881,947
	設備工事	456,991	31,888	1,267,884	1,756,764
	計	8,803,242	742,248	6,631,138	16,176,629
当上半期 (自 2020年４月１日 至 2020年９月30日)	発変電工事	1,237,732	—	11,990	1,249,723
	送電線路工事	31,461	—	—	31,461
	電車線路工事	2,892,485	—	63,557	2,956,043
	電灯電力工事	1,688,662	886,483	3,412,494	5,987,639
	信号保安工事	2,362,438	3,115	31,955	2,397,508
	電気通信工事	2,973,234	1,070	582,462	3,556,766
	設備工事	421,196	27,969	1,399,661	1,848,827
	計	11,607,210	918,637	5,502,122	18,027,969

(注) １ 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前上半期の完成工事高のうち、２億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
(株)関電工 中央支社	(仮称) ＯＨ－１計画新築工事
(株)関電工 西部支社	(仮称) 西新宿六丁目計画新築工事
(株)九電工 東京本部	(仮称) 国際医療福祉大学成田病院新築工事
(株)浅沼組	(仮称) 三井不動産ロジスティクスパーク川口新築工事

当上半期の完成工事高のうち、2億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
国土交通省 関東地方整備局	水戸法務総合庁舎（18）電気設備工事
(株)京三製作所	東京都交通局 三田線ホームドア更新工事
中日本高速道路(株)	東名高速道路 豊川IC～春日井IC間他ハイウェイラジオ設備等更新工事
東海旅客鉄道(株)	岐阜羽島信号通信所管内通信設備取替（1）

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

発注者名	前上半期		当上半期	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	8,708,446	53.83	10,660,754	59.14

手持工事高

期別	区分	JR各社等(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前上半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	発変電工事	4,286,448	—	34,390	4,320,838
	送電線路工事	4,546,634	—	—	4,546,634
	電車線路工事	8,357,200	61,969	64,929	8,484,099
	電灯電力工事	4,862,557	2,410,785	5,570,759	12,844,102
	信号保安工事	9,783,616	9,567	185,861	9,979,044
	電気通信工事	6,190,670	41,200	950,398	7,182,268
	設備工事	580,176	70,584	1,563,460	2,214,220
	計	38,607,304	2,594,105	8,369,798	49,571,207
当上半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	発変電工事	3,515,988	—	8,023	3,524,011
	送電線路工事	3,227,230	—	—	3,227,230
	電車線路工事	7,904,944	—	38,828	7,943,772
	電灯電力工事	5,665,142	2,398,962	5,229,046	13,293,151
	信号保安工事	11,018,475	6,485	115,681	11,140,643
	電気通信工事	6,961,330	1,798	555,400	7,518,529
	設備工事	688,442	134,801	1,714,459	2,537,703
	計	38,981,554	2,542,048	7,661,440	49,185,043

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前上半期の手持工事高が4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
東海旅客鉄道(株) 建設工事部	新幹線地中送電線（綱島・大崎線）取替（1）（ロ）	2021年2月
東海旅客鉄道(株) 建設工事部	新幹線地中送電線（綱島・大崎線）取替（1）（イ）	2020年2月
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	九州新幹線（西九州）、38k4・53k9間電車線路設備	2022年2月
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	北陸新幹線、小松信通機器室・加賀温泉駅間通信設備	2023年3月
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	北陸新幹線、新加賀き電区分所外3箇所変電設備	2023年1月

当上半期の手持工事高が4億円以上の主なもの

東海旅客鉄道(株) 建設工事部	新幹線地中送電線（綱島・大崎線）取替（1）（口）	2021年2月
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	北陸新幹線、398kV・421kV間電力設備	2023年2月
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	九州新幹線（西九州）、38kV・53kV間電車線路設備	2022年2月
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	北陸新幹線、小松信通機器室・加賀温泉駅間通信設備	2023年3月
(地独)広島市立病院 機構	新安佐市民病院	2021年8月

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000	—	(注) 1、2
計	10,567,000	10,567,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

- 2 当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	—	10,567,000	—	1,091,900	—	742,523

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1—4	2,368	23.22
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝五丁目29—11	1,688	16.56
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	571	5.60
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1—4	530	5.19
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4—5	478	4.68
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19—23	350	3.43
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7—1	200	1.96
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14—6	200	1.96
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2—23	193	1.89
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6—14	106	1.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5—5	100	0.98
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋六丁目17—15	100	0.98
計	—	6,886	67.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 365千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	—
発行済株式総数	10,567,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195,444	—

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝 五丁目29-11	365,556	—	365,556	3.46
(相互保有株式) 旭光通信システム 株式会社	神奈川県川崎市高津区久本 三丁目2-3	6,000	—	6,000	0.06
計	—	371,556	—	371,556	3.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,951	83,830
電子記録債権	383,632	1,278,937
受取手形・完成工事未収入金	31,597,293	13,524,766
未成工事支出金	³ 3,677,284	³ 8,762,930
材料貯蔵品	1,486,378	2,994,696
未収入金	193,319	47,386
預け金	84,093	3,973,069
その他	¹ 159,455	¹ 600,852
貸倒引当金	3,124	1,336
流動資産合計	37,647,284	31,265,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,318,935	4,212,601
土地	4,117,265	4,117,266
その他（純額）	562,275	521,112
有形固定資産合計	² 8,998,475	² 8,850,980
無形固定資産	270,790	225,530
投資その他の資産		
投資有価証券	18,267,223	16,372,966
繰延税金資産	4,536	5,181
その他	820,915	793,551
貸倒引当金	7,077	7,047
投資その他の資産合計	19,085,598	17,164,651
固定資産合計	28,354,864	26,241,162
資産合計	66,002,149	57,506,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,038,546	2,158,652
工事未払金	7,878,924	4,589,425
短期借入金	3,307,057	—
リース債務	19,552	18,758
未払法人税等	667,745	113,818
未成工事受入金	685,545	1,605,995
賞与引当金	1,204,218	904,590
工事損失引当金	3 431,109	3 408,861
完成工事補償引当金	29,307	29,798
その他	1,394,453	785,915
流動負債合計	17,656,460	10,615,815
固定負債		
繰延税金負債	1,545,698	1,033,939
退職給付に係る負債	5,580,511	5,733,071
その他	166,567	174,773
固定負債合計	7,292,778	6,941,784
負債合計	24,949,238	17,557,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	31,376,570	31,553,203
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	33,009,937	33,186,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,560,527	7,245,913
退職給付に係る調整累計額	537,577	504,409
その他の包括利益累計額合計	8,022,949	6,741,503
非支配株主持分	20,024	20,623
純資産合計	41,052,910	39,948,697
負債純資産合計	66,002,149	57,506,296

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	5 16,177,469	5 18,029,446
売上高合計	16,177,469	18,029,446
売上原価		
完成工事原価	15,642,216	15,432,962
売上原価合計	15,642,216	15,432,962
売上総利益		
完成工事総利益	535,253	2,596,483
売上総利益合計	535,253	2,596,483
販売費及び一般管理費	1 2,504,419	1 2,378,240
営業利益又は営業損失()	1,969,166	218,243
営業外収益		
受取利息	7,067	6,280
受取配当金	115,618	125,099
受取地代家賃	50,952	49,156
貯蔵品発生品売却益	21,024	10,315
その他	59,801	37,016
営業外収益合計	254,463	227,868
営業外費用		
支払利息	1,047	1,516
不動産賃貸原価	8,648	9,954
貯蔵品発生品売却損	1,007	5,537
出向者人件費差額負担金	64,057	59,016
その他	650	2,813
営業外費用合計	75,412	78,838
経常利益又は経常損失()	1,790,114	367,273
特別利益		
固定資産売却益	2 110	2 166
特別利益合計	110	166
特別損失		
固定資産売却損	3 20,011	3 3,397
固定資産除却損	4 21,503	4 4,499
特別損失合計	41,514	7,896
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,831,519	359,543
法人税、住民税及び事業税	16,485	48,010
法人税等調整額	570,245	52,613
法人税等合計	553,760	100,624
中間純利益又は中間純損失()	1,277,759	258,919
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	3,360	674
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	1,274,398	258,244

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	1,277,759	258,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,024,260	1,314,614
退職給付に係る調整額	33,966	33,168
その他の包括利益合計	1,990,294	1,281,446
中間包括利益	3,268,053	1,022,526
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,264,692	1,023,201
非支配株主に係る中間包括利益	3,360	674

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	30,187,825	201,055	31,821,192
当中間期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			1,274,398		1,274,398
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,356,010	—	1,356,010
当中間期末残高	1,091,900	742,523	28,831,815	201,055	30,465,182

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,763,144	587,148	13,175,996	19,451	45,016,641
当中間期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					1,274,398
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,024,260	33,966	1,990,294	3,435	1,993,729
当中間期変動額合計	2,024,260	33,966	1,990,294	3,435	3,349,739
当中間期末残高	11,738,884	553,181	11,185,702	16,016	41,666,901

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	31,376,570	201,055	33,009,937
当中間期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する中間純利益			258,244		258,244
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	176,633	—	176,633
当中間期末残高	1,091,900	742,523	31,553,203	201,055	33,186,570

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,560,527	537,577	8,022,949	20,024	41,052,910
当中間期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する中間純利益					258,244
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,314,614	33,168	1,281,446	599	1,280,846
当中間期変動額合計	1,314,614	33,168	1,281,446	599	1,104,213
当中間期末残高	7,245,913	504,409	6,741,503	20,623	39,948,697

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,831,519	359,543
減価償却費	310,063	259,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,817	1,818
賞与引当金の増減額(は減少)	185,265	299,628
工事損失引当金の増減額(は減少)	15,557	22,247
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	757	491
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	75,922	152,560
受取利息及び受取配当金	122,685	131,379
支払利息	1,047	1,516
固定資産売却益	110	166
固定資産除却損	21,503	4,499
売上債権の増減額(は増加)	18,008,560	17,177,222
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,179,383	5,085,645
未収入金の増減額(は増加)	647,258	145,936
材料貯蔵品の増減額(は増加)	1,552,443	1,508,318
その他の流動資産の増減額(は増加)	670,510	418,973
仕入債務の増減額(は減少)	2,315,011	3,169,393
未払金の増減額(は減少)	162,211	311,933
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,213,146	920,450
未払消費税等の増減額(は減少)	143,461	77,043
その他	145,024	153,816
小計	6,953,257	7,840,922
利息及び配当金の受取額	122,685	131,379
利息の支払額	1,047	1,516
法人税等の支払額	279,109	453,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,795,785	7,517,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	328,346	112,806
有形固定資産の売却による収入	37,978	165
無形固定資産の取得による支出	39,504	46,225
敷金の回収による収入	10,145	9,197
その他	48,559	62,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,286	211,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,542,740	3,307,057
配当金の支払額	81,235	81,592
非支配株主への配当金の支払額	75	75
リース債務の返済による支出	7,990	13,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,632,042	3,402,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,795,457	3,903,853
現金及び現金同等物の期首残高	103,430	153,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,898,887	1 4,056,899

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)東海電業

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 2～50年

機械、運搬具及び工具器具備品... 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の費用処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、9,569,746千円であります。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「預け金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた243,548千円は、「預け金」84,093千円、「その他」159,455千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済・企業活動に広範な影響を与える事象であり、先行きが不透明な状況ではありますが、現時点において需要の大きな減少は見込まれておらず、新型コロナウイルス感染症による影響は軽微であると仮定しております。この仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や工事損失引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、当連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

2 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
減価償却累計額	7,572,984千円	7,406,260千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
	72,315千円	132,433千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	860,419千円	842,056千円
賞与引当金繰入額	203,763千円	180,949千円
退職給付費用	112,214千円	111,566千円
地代家賃	276,218千円	270,711千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運搬具及び工具器具備品	110千円	166千円
計	110千円	166千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物	2,616千円	—千円
工具器具備品	—千円	3,397千円
土地	17,394千円	—千円
計	20,011千円	3,397千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物	3,718千円	2,144千円
構築物	0千円	7千円
車両	0千円	0千円
工具器具備品	202千円	146千円
ソフトウェア	—千円	727千円
撤去費用	17,582千円	1,473千円
計	21,503千円	4,499千円

5 完成工事高の季節的変動

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが多いため、連結会計年度の上半期と下半期で著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
前連結会計年度の下半期	36,566,138千円	41,560,107千円
中間連結会計期間	16,177,469千円	18,029,446千円
計	52,743,607千円	59,589,554千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	10,567,000	—	—	10,567,000

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	365,556	—	—	365,556

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	10,567,000	—	—	10,567,000

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	365,556	—	—	365,556

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	75,995千円	83,830千円
預け金	3,822,892千円	3,973,069千円
現金及び現金同等物	3,898,887千円	4,056,899千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機(工具器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	10,826千円	10,826千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	6,174千円	6,019千円
リース投資資産	4,651千円	4,806千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	133,943千円	128,530千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	42,371千円	39,401千円
リース投資資産	91,572千円	89,129千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間（連結会計年度）末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	10,826千円	10,826千円
1年超2年以内	—千円	—千円
2年超3年以内	—千円	—千円
3年超4年以内	—千円	—千円
4年超5年以内	—千円	—千円
5年超	—千円	—千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	—千円	—千円
1年超2年以内	10,826千円	10,826千円
2年超3年以内	10,826千円	10,826千円
3年超4年以内	10,826千円	10,826千円
4年超5年以内	10,826千円	10,826千円
5年超	90,639千円	85,226千円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	238,200千円	99,174千円
1年超	33,068千円	34,952千円
合計	271,269千円	134,126千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	8,973千円	8,973千円
1年超	111,026千円	106,539千円
合計	119,999千円	115,512千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	68,951	68,951	—
(2) 電子記録債権	383,632	383,632	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金 (1)	31,597,293 3,124		
	31,594,169	31,594,169	—
(4) 預け金	84,093	84,093	—
(5) 投資有価証券	17,796,339	17,796,339	—
資産計	49,927,186	49,927,186	—
(1) 電子記録債務	2,038,546	2,038,546	—
(2) 工事未払金	7,878,924	7,878,924	—
(3) 短期借入金	3,307,057	3,307,057	—
負債計	13,224,528	13,224,528	—

(1)完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	83,830	83,830	—
(2) 電子記録債権	1,278,937	1,278,937	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金 (1)	13,524,766 1,336		
	13,523,430	13,523,430	—
(4) 預け金	3,973,069	3,973,069	—
(5) 投資有価証券	15,902,081	15,902,081	—
資産計	34,761,349	34,761,349	—
(1) 電子記録債務	2,158,652	2,158,652	—
(2) 工事未払金	4,589,425	4,589,425	—
負債計	6,748,077	6,748,077	—

(1)完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 並びに (4) 預け金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債権 並びに (3) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 電子記録債務 (2) 工事未払金 並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	470,884	470,884

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,711,189	5,372,323	12,338,865
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	17,711,189	5,372,323	12,338,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	85,150	88,961	3,811
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	85,150	88,961	3,811
合計	17,796,339	5,461,284	12,335,054

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,870,623	5,414,309	10,456,314
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15,870,623	5,414,309	10,456,314
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	31,458	46,975	15,517
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	31,458	46,975	15,517
合計	15,902,081	5,461,284	10,440,797

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
期首残高	83,949千円	126,641千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	2,028千円
時の経過による調整額	1,409千円	616千円
見積の変更による増加額	41,282千円	—千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	52,175千円
中間期末(期末)残高	126,641千円	77,110千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

中間連結損益計算書の売上高合計に占める設備工事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高、中間連結貸借対照表の有形固定資産合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	8,708,446	設備工事業

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

中間連結損益計算書の売上高合計に占める設備工事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高、中間連結貸借対照表の有形固定資産合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	10,660,754	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	4,022.26円	3,913.96円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	41,052,910	39,948,697
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,024	20,623
(うち非支配株主持分)(千円)	(20,024)	(20,623)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	41,032,886	39,928,074
普通株式の発行済株式数(株)	10,567,000	10,567,000
普通株式の自己株式数(株)	365,556	365,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	10,201,444	10,201,444

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額()	124.92円	25.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額(千円)	1,274,398	258,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 損失金額(千円)	1,274,398	258,244
普通株式の期中平均株式数(株)	10,201,444	10,201,444

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当中間会計期間 (2020年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,625	65,137
電子記録債権	383,632	1,278,937
受取手形	452,159	160,248
完成工事未収入金	31,140,220	13,359,578
未成工事支出金	3,677,200	8,764,340
材料貯蔵品	1,486,378	2,994,696
未収入金	194,433	48,421
立替金	7,108	11,265
前払費用	14,539	18,749
預け金	—	3,853,416
その他	¹ 136,907	¹ 570,055
貸倒引当金	3,124	1,336
流動資産合計	37,558,081	31,123,511
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,133,620	4,035,717
土地	4,117,265	4,117,266
その他（純額）	728,399	678,956
有形固定資産合計	8,979,285	8,831,940
無形固定資産		
ソフトウェア	235,322	191,494
その他	35,467	34,035
無形固定資産合計	270,790	225,530
投資その他の資産		
投資有価証券	3,699,513	3,679,571
関係会社株式	14,581,050	12,706,735
破産更生債権等	927	897
その他	818,428	791,225
貸倒引当金	7,077	7,047
投資その他の資産合計	19,092,842	17,171,381
固定資産合計	28,342,918	26,228,852
資産合計	65,900,999	57,352,363

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,038,546	2,158,652
工事未払金	7,951,462	4,618,395
短期借入金	3,307,057	-
未払法人税等	666,962	111,020
未成工事受入金	685,545	1,605,995
賞与引当金	1,186,218	886,290
工事損失引当金	431,109	408,861
完成工事補償引当金	29,307	29,798
その他	1,392,723	783,608
流動負債合計	17,688,932	10,602,623
固定負債		
繰延税金負債	1,782,728	1,256,344
退職給付引当金	4,805,903	5,006,256
その他	153,100	158,147
固定負債合計	6,741,732	6,420,748
負債合計	24,430,664	17,023,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	392,906	389,535
別途積立金	20,800,000	20,800,000
繰越利益剰余金	9,215,059	9,391,700
利益剰余金合計	31,276,440	31,449,711
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	32,909,807	33,083,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,560,527	7,245,913
評価・換算差額等合計	8,560,527	7,245,913
純資産合計	41,470,335	40,328,991
負債純資産合計	65,900,999	57,352,363

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
完成工事高	1 16,176,629	1 18,027,969
完成工事原価	15,637,711	15,464,714
完成工事総利益	538,917	2,563,255
販売費及び一般管理費	2,480,378	2,352,747
営業利益又は営業損失 ()	1,941,460	210,507
営業外収益		
受取利息	7,022	6,236
受取配当金	116,043	125,524
受取地代家賃	53,796	52,000
受取保険金	22,517	—
その他	57,073	46,878
営業外収益合計	256,453	230,639
営業外費用		
支払利息	1,047	1,516
不動産賃貸原価	9,278	11,070
貯蔵品発生品売却損	1,007	5,537
出向者人件費差額負担金	64,057	59,016
その他	650	2,813
営業外費用合計	76,042	79,954
経常利益又は経常損失 ()	1,761,048	361,192
特別利益		
固定資産売却益	3 110	3 57
特別利益合計	110	57
特別損失		
固定資産売却損	4 20,011	4 3,397
固定資産除却損	5 21,503	5 4,499
特別損失合計	41,514	7,896
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	1,802,453	353,354
法人税、住民税及び事業税	16,424	45,213
法人税等調整額	563,947	53,258
法人税等合計	547,523	98,471
中間純利益又は中間純損失 ()	1,254,930	254,882

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純損失（ ）			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	399,680	20,800,000	8,022,782	30,090,937
当中間期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
中間純損失（ ）						1,254,930	1,254,930
固定資産圧縮積立金の取崩				3,387		3,387	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	3,387	—	1,333,154	1,336,542
当中間期末残高	272,975	195,500	400,000	396,293	20,800,000	6,689,627	28,754,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,055	31,724,305	13,763,144	13,763,144	45,487,449
当中間期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
中間純損失（ ）		1,254,930			1,254,930
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,024,260	2,024,260	2,024,260
当中間期変動額合計	—	1,336,542	2,024,260	2,024,260	3,360,802
当中間期末残高	201,055	30,387,763	11,738,884	11,738,884	42,126,647

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	392,906	20,800,000	9,215,059	31,276,440
当中間期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
中間純利益						254,882	254,882
固定資産圧縮積立金の取崩				3,370		3,370	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	3,370	—	176,641	173,271
当中間期末残高	272,975	195,500	400,000	389,535	20,800,000	9,391,700	31,449,711

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,055	32,909,807	8,560,527	8,560,527	41,470,335
当中間期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
中間純利益		254,882			254,882
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,314,614	1,314,614	1,314,614
当中間期変動額合計	—	173,271	1,314,614	1,314,614	1,141,343
当中間期末残高	201,055	33,083,078	7,245,913	7,245,913	40,328,991

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 2～50年

機械、運搬具及び工具器具備品... 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、9,569,746千円であります。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済・企業活動に広範な影響を与える事象であり、先行きが不透明な状況ではありますが、現時点において需要の大きな減少は見込まれておらず、新型コロナウイルス感染症による影響は軽微であると仮定しております。この仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や工事損失引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、当事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 完成工事高の季節的変動

当社の完成工事高は、事業年度の上半期と下半期とで著しい相違があります。

なお、中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
前事業年度の下半期	36,564,793千円	41,558,040千円
中間会計期間	16,176,629千円	18,027,969千円
計	52,741,422千円	59,586,010千円

2 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	239,192千円	209,387千円
無形固定資産	57,760千円	48,552千円

3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運搬具及び工具器具備品	110千円	57千円
計	110千円	57千円

4 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物	2,616千円	—千円
工具器具備品	—千円	3,397千円
土地	17,394千円	—千円
計	20,011千円	3,397千円

5 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物	3,718千円	2,144千円
構築物	0千円	7千円
車両	0千円	0千円
工具器具備品	202千円	146千円
ソフトウェア	—千円	727千円
撤去費用	17,582千円	1,473千円
計	21,503千円	4,499千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
子会社株式	13,340千円	13,340千円
関連会社株式	10,250千円	10,250千円
計	23,590千円	23,590千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期（自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日）

2020年 6 月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月25日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	岡本 健一郎
業務執行社員		

指定有限責任社員	公認会計士	高島 稔
業務執行社員		

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的

専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月25日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 健一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高島 稔
--------------------	-------	------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生テクノス株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。